

住宅テック5社 340名に聞いた住宅業界のDX推進状況調査
2022年、住宅DX「推進すべきだと思う」が98.8%
「推進／推進予定」は64.4%、「DXの効果を実感」は75.3%

以下の住宅テック5社は、住宅関連業に従事する340名に対して行ったアンケート「住宅業界のDX推進状況調査」の結果を発表いたします。

【住宅テック5社】

iYell株式会社(本社:東京都渋谷区、代表取締役:窪田 光洋)
タウンライフ株式会社(本社:東京都新宿区、代表取締役:笹沢竜市)
株式会社コンベックス(本社:東京都渋谷区、代表取締役:美里 泰正)
株式会社スペースリー(本社:東京都渋谷区、代表取締役社長:森田 博和)
株式会社リフィード(本社:福岡県福岡市、代表取締役社長:波風 小百合)



◎本調査における「DX」は住宅テックサービスなどを活用して業務改善などを行うことと定義しています。

◆住宅業界のDX推進状況調査サマリー

- DX「推進すべきだと思う」は98.8%、「実際に取り組んでいる(いた)・予定」は64.4%
- 「DXに取り組んでいる(いた)」と回答した方のうち、DXへの取り組み期間「2年未満」が最多で25.0%、DX推進の目的は「顧客満足度アップ」「営業稼働率アップ」が最多で50.0%、「DXの効果を実感している」は75.3%
- DX年間予算は従業員10名以下では「50万円以下」、11-50名以下では「100万円以下」、従業員51名以上では「300万円以下」、従業員501名以上では「1,001万円以上」が最多
- DX推進の苦労は「予算の確保」「DX人材の確保」「導入プロセスのわかりにくさ」
- DXに「取り組む予定」の目的は87.8%が「業務効率化・生産性アップ」と回答。興味があるDX事例は「集客力アップ」が60.3%が最多。

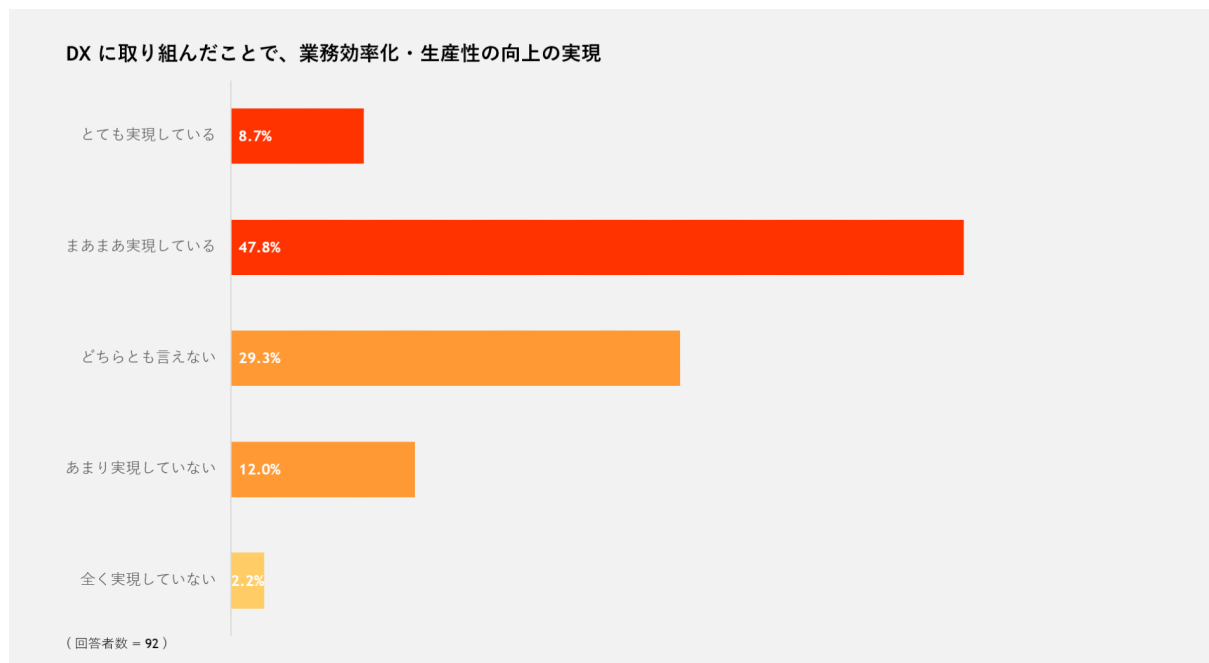
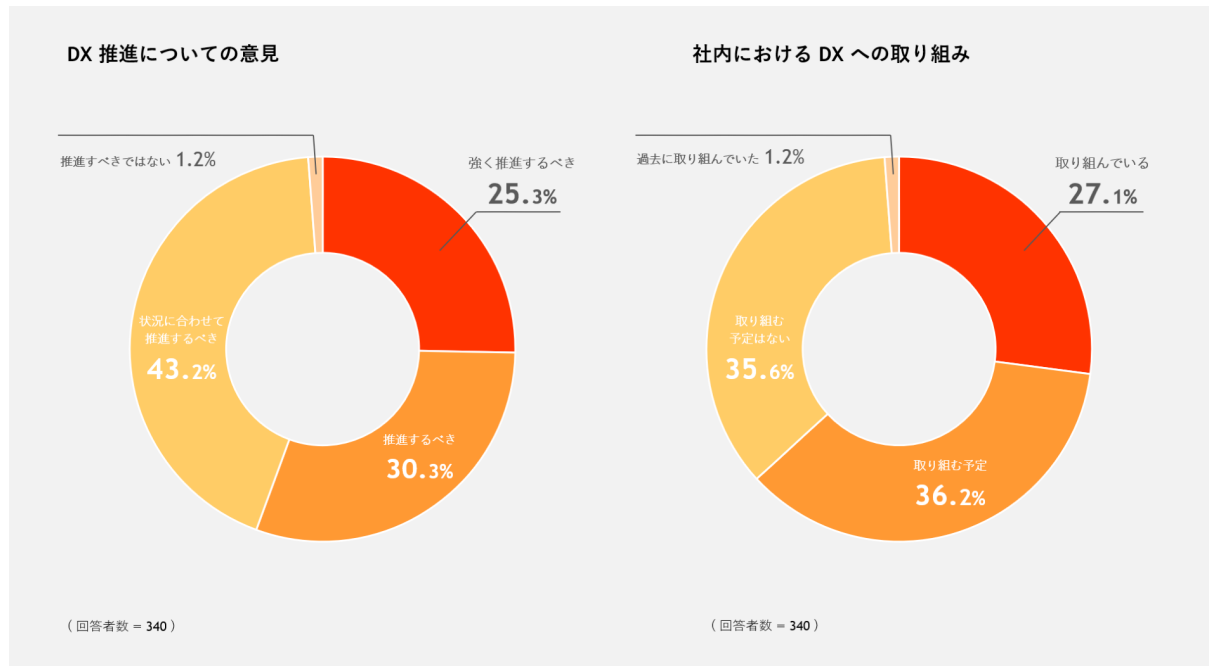
◆「DX推進すべきだと思う」は98.8%、「DXに実際に取り組んでいる(いた)・予定」は64.4%

「DX推進についての意見をお教えてください」という質問に対し、強く推進すべきだと思う・推進すべきだと思う・状況にあわせて推進すべきだと思う、をあわせると「推進すべき」という意見は98.8%に上りました。

また、「御社はDXに取り組まれていますか？」という質問に対し、64.4%が「実際に取り組んでいる(いた)・取り組む予定」と回答しました。

「DX推進によって業務効率化・生産性向上が実現したか」という質問に対して、とても実現している・まあまあ実現している、をあわせると「実現している」という意見は56.5%に上りました。

本アンケート回答者の47.5%は従業員数10名以下の企業となります。大企業だけでなく、多くの中小規模の企業でも「DXを推進すべき」と考え、また「DXに実際に取り組んでいる(いた)・取り組む予定」ということがわかります。



◆ DXへの取り組み期間「2年未満」が最多で25.0%、DX推進の目的は「顧客満足度アップ」「営業稼働率アップ」が最多で50.0%、「DXの効果を実感している」は75.3%

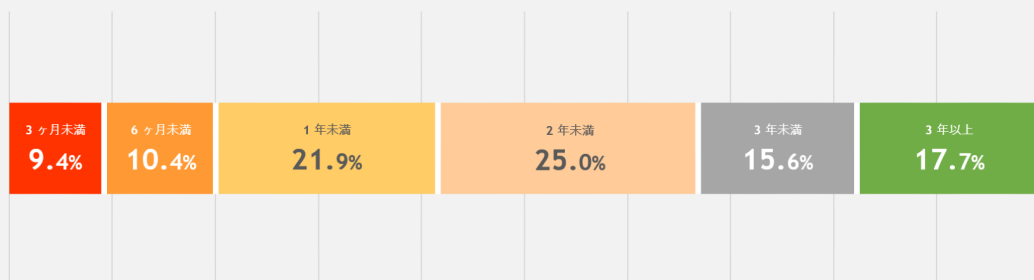
「DXに取り組んでいる(いた)」と回答した方に対する、「DXに取り組んでいる(いた)期間をお教えてください」という質問に対し、25.0%が「2年未満」と回答しました。次いで21.9%が「1年未満」と回答。

「3ヶ月未満」「6ヶ月未満」含む直近1年以内でDXの取り組みを開始した企業は41.7%で、大きく増加したことがわかります。

DX推進の目的について質問したところ、「顧客満足度アップ」「営業稼働率アップ」が最も多く、次いで「集客力アップ」が37.0%の回答となりました。

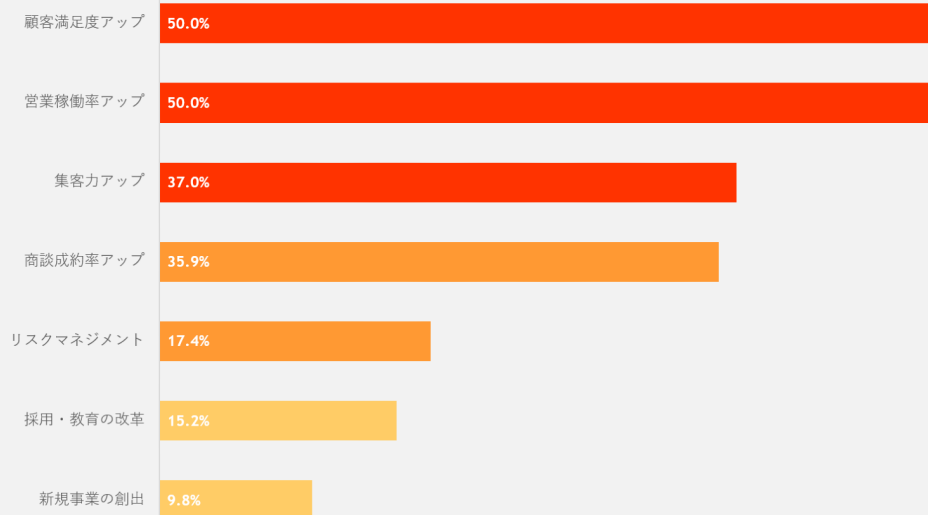
また、DXの効果について質問したところ、とても効果を実感している・まあまあ効果を実感している・効果を実感しているものと実感していないものがある、を合わせると「効果を実感している」という意見が75.3%になりました。

DXに取り組んでいる、または取り組んでいた期間



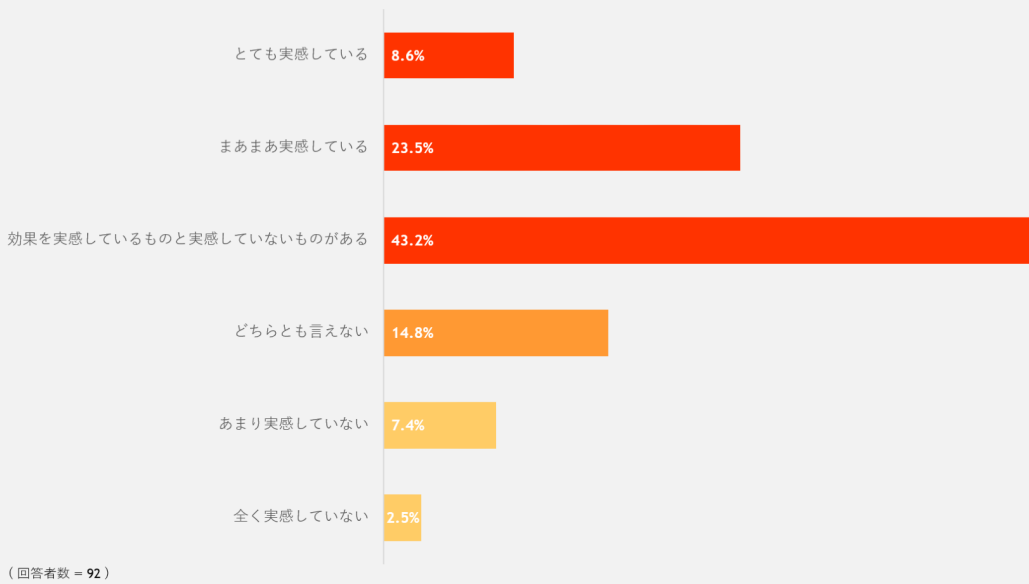
(回答者数 = 96)

DX 推進の目的



(回答者数 = 92 / 複数回答可)

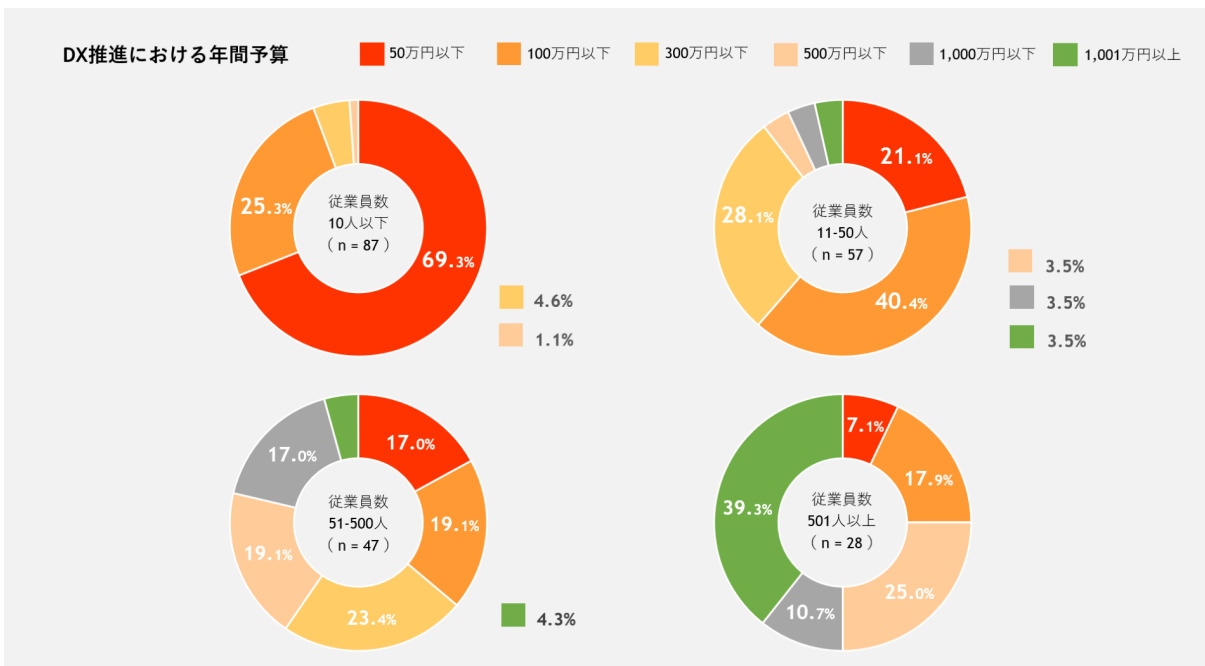
取り組んでいる DX の効果



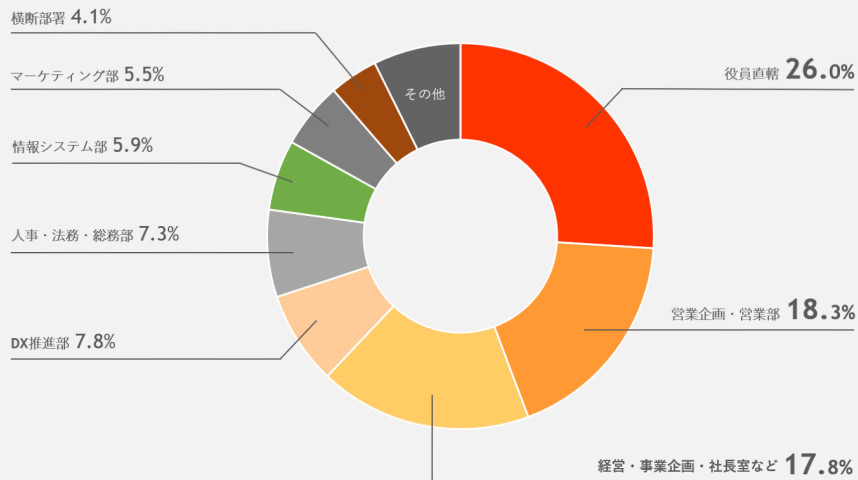
◆ DX年間予算は従業員10名以下では「50万円以下」、11-50名以下では「100万円以下」、従業員51名以上では「300万円以下」、従業員501名以上では「1,001万円以上」が最多

「DXに取り組んでいる(いた)」と回答した方に対して、DX推進における年間予算を質問したところ、従業員数1～4名の企業では98.1%が、5～10名の企業では87.8%が「100万円以下」と回答しました。また、従業員数51～500名の企業では「101-500万円以下」が62.6% (最多は300万円以下で23.4%)、従業員数501名以上の企業では「1,001万円以上」と回答が最多の39.3%を占めました。DX年間予算は企業規模に比例し増大する傾向にあります。

DX推進の担当部署について質問したところ、「役員直轄」が最も多く26.0%で、次いで18.3%が「営業企画・営業部」、17.8%が「経営企画・事業企画・社長室」と回答しました。また「DX推進部」という専門部署があり、そこが担当しているというケースも7.8%ありました。



DXを推進する部署



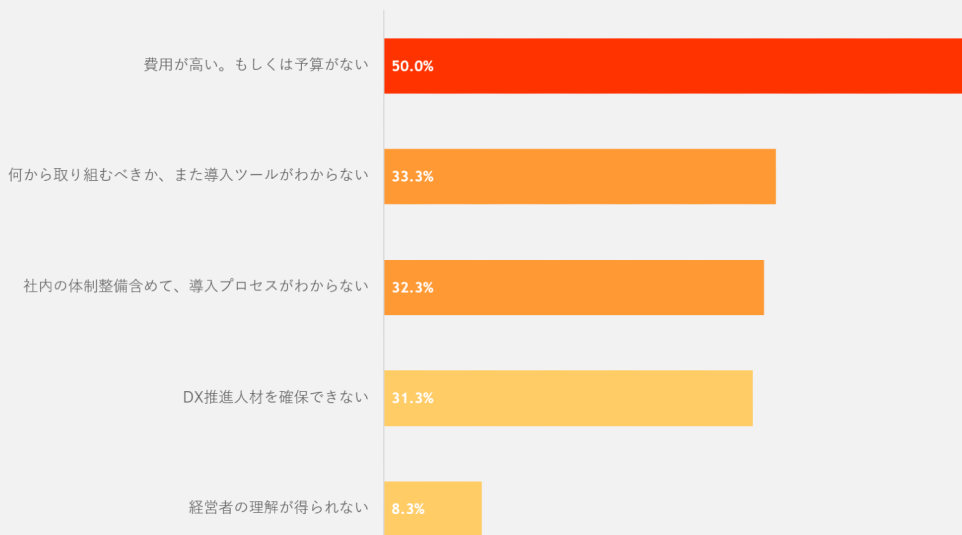
(回答者数 = 219)

◆ DX推進の苦労は「予算の確保」「DX人材の確保」「導入プロセスのわかりにくさ」

「DXを推進するうえで苦労していること(苦労したこと)」を質問したところ、「予算の確保」「DX人材の確保」「(社内体制整備含め)導入プロセスがわからない」の3つがいずれも30%以上となりました。

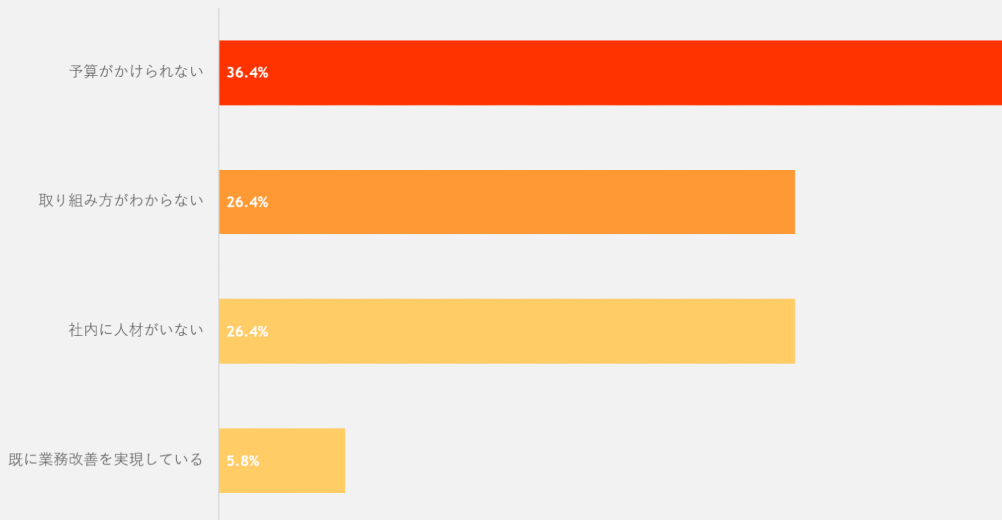
また、「DXに取り組む予定がない」と回答した企業に「取り組む予定がない理由」を確認した質問でも、「予算の確保」「取り組み方がわからない」「DX人材の確保」が課題となっていることがわかりました。

DXを推進するうえで苦労していること、苦労したこと



(回答者数 = 96)

DX 推進に取り組む予定がない理由



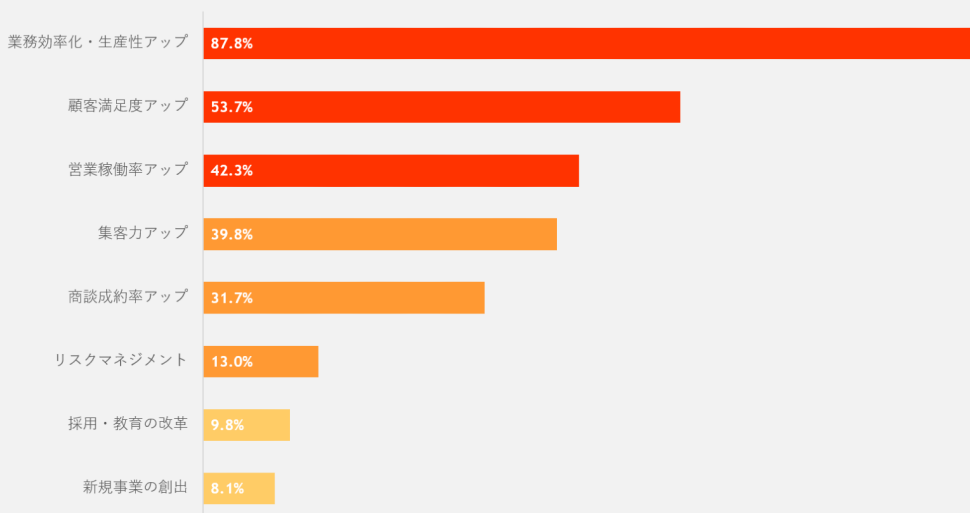
(回答者数 = 121)

◆ DXに「取り組む予定」の目的は87.8%が「業務効率化・生産性アップ」と回答。興味があるDX事例は「集客力アップ」が60.3%が最多

DXに「取り組む予定」と回答した企業に目的を質問したところ、87.8%が「業務効率化・生産性アップ」、次いで、53.7%が「顧客満足度アップ」、42.3%が「営業稼働率アップ」と回答しました。

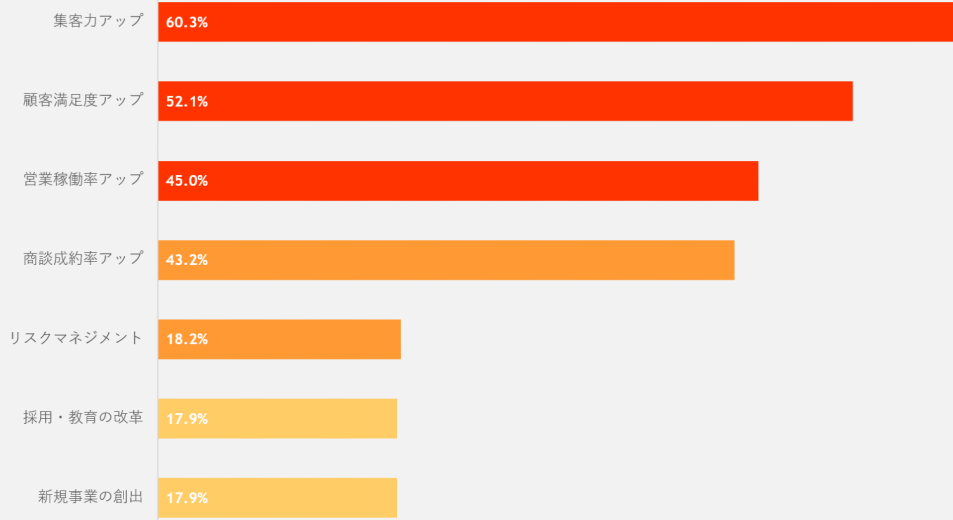
また、全ての回答者に興味があるDXの取り組み事例を質問したところ、60.3%が「集客力アップ」、52.1%が「顧客満足度アップ」、45.0%が「営業稼働率アップ」、43.2%が「商談成約率アップ」と回答。営業マーケティングのDX事例に興味を持たれる方が多いことがわかりました。

DX 推進の目的



(回答者数 = 123 / 複数回答可)

興味がある DX 事例



(回答者数 = 340)

◆ 総括

DXを「推進すべきだと思う」が98.8%という回答結果から伺える通り、住宅関連業界においてもDXへ高い関心が寄せられています。本調査では具体的な成果も質問しており、「DXによって年間15,000時間の業務削減を実現」などの回答も得られました。一方で、「予算の確保」「DX人材の確保」「導入プロセスのわかりにくさ」などを理由に推進に苦勞、あるいは推進を予定していない事業者様も見受けられます。

私たち、住宅テック5社は正しい情報の提供など様々な側面からDXを促進し、住宅事業に従事する方々の働き方改革をサポートすることで住宅業界全体のDXに貢献してまいります。

◆ アンケート概要

- ・実施期間: 2022年9月22日(木)～10月12日(水)
 - ・回答数 : 340名
 - ・調査対象: 住宅不動産関連事業者
 - ・実施方法: インターネットによる調査
 - ・回答企業属性: 以下詳細
- * 構成比の合計は、四捨五入の関係で100%とならない場合があります。

◆ iYell 概要

社名: iYell株式会社(The iYell Co., Ltd)
代表者: 代表取締役社長兼CEO 窪田 光洋
URL: <https://iyell.co.jp/>
本社: 東京都渋谷区道玄坂1丁目16番3号 渋谷センタープレイス5階
払込資本金: 65億7000万円
事業内容: 住宅ローンマーケットプレイス事業・住宅ローン金融機関DX事業

◆ コンベックス 概要

社名: 株式会社コンベックス
代表者: 美里 泰正
URL: <https://www.ryoen.io/>
本社: 東京都渋谷区渋谷2-15-1 渋谷クロスタワー15F
設立: 2005年12月26日
資本金: 9,800万円

事業内容:

- ・住宅・不動産向け営業支援システム「Digima」の開発・販売
- ・セールストレーニングワークショップの提供

◆スペースリー 概要

社名:株式会社スペースリー

代表者:代表取締役社長 森田 博和

URL:<https://corp.spacely.co.jp>

本社:東京都渋谷区渋谷3丁目6-2 第二矢木ビル3階

設立:2013年8月

資本金:7.6億円(資本準備金含む)

事業内容:

- ・360°VRと空間データ活用プラットフォームのクラウドソフト「スペースリー」
- ・VR活用のヒントが見つかるメディア「Spacely Tips」
- ・360°空間データや視線データの活用のためのAI x VRの研究開発を推進する「Spacely Lab」の運営

◆タウンライフ 概要

社名:タウンライフ株式会社

代表者:笹沢竜市

URL:<https://townlife.co.jp/>

本社:東京都新宿区西新宿7丁目7番6号 トワー西新宿ビル4F

設立:2003年9月25日

資本金:2,000万円

事業内容:

- ・メディア事業 ... 自社メディア「タウンライフ」の運営、開発
- ・アフィリエイト事業 ... タウンライフアフィリエイト(アフィリエイトサービス)
- ・M&A事業 ... 企業・事業M&A(企業・事業マッチングサイト)／サイトM&A(マッチングサイト)
- ・EC事業 ... タウンライフマルシェ／47都道府県名産グルメ定期便広告事業／グラフィックツール(冊子・カタログ等)制作／WEB制作、マーケティング／その他 クリエイティブ業務全般

◆リフィード 概要

社名:株式会社リフィード

代表者:代表取締役 波風 小百合

URL:<https://re-feed.jp/>

本社:福岡市中央区渡辺通2-3-3 4F

設立:1997年11月

資本金:3,000万円

事業内容:

- 住宅関連ウェブシステムの開発/運営
 - ・リフォームシミュレーター「イエプロ」
 - ・仕様決めシミュレーター「イエプロ」
 - ・その他オリジナルシステム案件の制作
- リフォーム事業者向け販売促進ツール
- ・紙媒体/ウェブサイトの提供
 - ・総合販促サポート「リフォーム生活」
- 住宅建材・設備機器の卸販売
- その他、住宅関連事業